

- 石川県創造的復興プラン(R6.6策定)では、計画期間を令和14年度末までとし、各取組の達成までの進捗計画を、「短期」「中期」「長期」の3つに区分しタイムラインとして設定
- 令和7年度末で「短期」の2年間が経過したことから、**「中期」以降に向けた、取組の実効性を高めていくため、「短期」の取組の進捗状況を確認**

<進捗状況の確認方法>

取組ごとに、以下の3つの区分で進捗を評価

「A：計画以上」

- ・ 計画以上の成果があったもの
- ・ 計画を前倒して目的を達成したもの

「B：計画どおり」

- ・ 計画どおり進捗しているもの

「C：さらなる取組の推進が必要」

- ・ 概ね計画どおり進捗しているが、さらに取組を加速していく必要があるもの
- ・ 遅れや十分でないところがあり、取組の改善が必要なもの
- ・ 取組が始まったばかりであり、今後、具体の成果が求められるもの

タイムライン（進捗計画）

いつまでに、何をするのかといった取組の流れや進捗を示した工程表

R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11~14 (2029~2032)
短期					
中期					
長期					

進捗状況(集計)

資料1

<各部局による進捗状況の評価(集計)> ※再掲除く

施策の柱	取組数	A : 計画以上	B : 計画どおり	C : さらなる取組の推進が必要
① 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり	73	1 (1.4%)	50 (68.5%)	22 (30.1%)
② 能登の特色ある生業の再建	74	3 (4.1%)	28 (37.8%)	43 (58.1%)
③ 暮らしとコミュニティの再建	44	3 (6.8%)	29 (65.9%)	12 (27.3%)
④ 誰もが安全・安心に暮らし、 学ぶことができる環境・地域づくり	82	3 (3.7%)	67 (81.7%)	12 (14.6%)
計	273	10 (3.7%)	174 (63.7%)	89 (32.6%)

進捗状況(主な取組)

柱1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

○ 公共土木施設の早期復旧【B：計画どおり】

- ・R7年度までに応急復旧を完了させ、公共土木施設の機能を一定程度確保（道路：大規模な被害が発生した5路線8箇所を除き通行止めを解除、河川・砂防：R7出水期前までに応急復旧完了、港湾：R7.3までに応急復旧完了）

○ のと里山海道の4車線化の整備促進【B：計画どおり】★リープ○

- ・現在4車線化工事を進めている柳田IC～上棚矢駄IC間 L=9.6kmのうち、R7年度末までに L=8.1kmが完成
- ・穴水IC～徳田大津ICの県管理区間についてR8.4.1に国へ移管
- ・徳田大津IC以北について、令和8年度より国において機能強化等に向けた検討を進める

○ 能登半島絶景海道の整備【A：計画以上】★リープ○

- ・国、県、市町、有識者で構成する検討会を設置し、ルートや視点場の検討、ブランド化に向けたロゴマークの選定等を実施
- ・絶景海道の魅力向上に向けた、4つの柱からなる基本方針をとりまとめ（R7.12）
- ・ルート上でのサイクルツーリズムの推進に向け、モニターツアーなどと合わせて試験走行やニーズ調査を実施
- ・国において、「いしかわ里山里海サイクリングルート」の一部がナショナルサイクルルートの候補ルートに選定（R8.3）
- ・検討会での議論を踏まえ、**具体のルートや「絶景海道」ロゴマークの活用方法を決定**（R8.3）

○ 林道の復旧【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・被害を受けた224路線(県管理29路線、市町管理195路線)のうち、40路線で復旧工事を実施し、うち13路線で完了、83路線で調査設計を実施中
- ・地震に加え、奥能登豪雨による被災もある中、**復旧箇所が奥地かつ散在し、また、手前の道路等が被災し到達できない路線もある**ことから、アクセス可能な路線から木材生産や生活道路などの優先度を踏まえ、工事に着手

柱1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

○ 農地・農業用施設の復旧【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・奥能登豪雨の発生後、流木撤去や水路啓開、農地の堆積土砂撤去、仮設ポンプの設置による用水確保等の応急工事を実施し、地震前R5の水稻作付面積2,800haに対し、R7の営農再開面積は約7割(2,000ha)まで回復
- ・さらに、残りの800haのうち生産基盤が原因とされている500haについて、R7年度末までに被害が小さい200haを復旧し、応急復旧を完了
- ・今後は、**農家の営農再開意向を確認しつつ、計画的に本復旧作業を推進**

○ 災害に強い農業水利施設の整備【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・地震により約400箇所の農業用ため池に亀裂や崩壊等の被害が発生し、さらに**豪雨災害により約90箇所のため池に決壊等が発生するなど被害が拡大**
- ・亀裂保護などの応急措置を速やかに実施するとともに、令和7年度末までに被害が小さい約3割の本復旧工事を完了

○ 地盤隆起等により機能を失った漁港の復興及び漁港施設の復旧【B：計画どおり】

- ・R6.8に策定した「水産関係港の復興方針」に基づき、被災した**72漁港・港湾の復旧を進め、現在69港が使用可能（R8.3）**
- ・使用可能となった港から順次操業を再開し、R7(1～12月)の能登6市町の**水揚金額は、震災前のR5比の87%まで回復**

○ 福祉施設（高齢者・障害者・児童等）の復旧【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・復旧内容に関する施設からの相談対応や、国の災害査定に対する助言等を実施
- ・**それぞれの施設の実情を踏まえながら、復旧が進められるよう、引き続き支援**

柱1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

○ いしかわサテライトキャンパスの推進【B：計画どおり】★リープロ

- ・R6年度は、学生ボランティアと地域住民等との交流を促進し、県全体で50大学等から492名の学生が活動
- ・R7年度は、県内外の大学ゼミ等による地域課題の解決や地域との協働・交流を促進するフィールドワークを受入れ、県全体で84大学等から858名が参加

○ 能登官民連携復興センターによる地域団体等への支援【C：さらなる取組の推進が必要】★リープロ

- ・R6年10月、全国からの支援の受け皿となり、地域団体等に効果的に支援を結びつける広域的な中間支援組織として、「能登官民連携復興センター」を設立
- ・「COMPLEX」などからの寄附金を活用した能登の未来を創る先導的な取組への支援や、クラウドファンディングの活用支援、地域団体等の人材確保支援、プロボノ支援のマッチングなど、資金・人材・ノウハウの面から復興に取り組む地域団体等を支援
- ・今後、センターの人員体制の拡充や、市町や関係者との連携強化をさらに進め、取組を本格化させていくことが必要

○ 風化防止に向けた戦略的な情報発信【B：計画どおり】

- ・能登で困難を乗り越えていく人の姿を通じて能登の今を伝える動画を制作し、特設サイトやデジタル広告で全国に向けて発信（10本の動画で計1,300万回超の再生回数）
- ・東京、大阪などで開催した復興フェアやアンテナショップにおける情報発信で、制作した動画やロゴマークを積極的に活用

○ 衛星系通信の活用など通信事業者や国と連携した通信インフラの強靱化【B：計画どおり】

- ・奥能登4市町とともに、孤立の恐れのある公民館等14か所に衛星系通信スターリンクを整備（R8.1完了）
- ・スターリンクやHAPS等（非地上系ネットワーク）の新たな通信手段について、通信事業者等と対応策を検討

進捗状況(主な取組)

柱2 能登の特色ある生業の再建

○ なりわい再建支援補助金、チャレンジ支援補助金等による事業者の再建支援【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・事業者の施設や設備の本格復旧への支援や、新たな業種や事業へのチャレンジを支援
- ・多くの事業者が支援メニューを活用し、能登6市町の事業者の約9割が営業を再開するも、本格的な営業再開は約7割（なりわい再建支援補助金 1271件採択（18次決定まで）、チャレンジ支援補助金 192件採択（4次公募まで））

○ 在籍型出向制度の活用【A：計画以上】

- ・過去に例のない、「雇用調整助成金」の延長や「産業雇用安定助成金」の創設・延長を実現
- ・在籍型出向制度の説明会の開催や、制度の利用を希望する事業者へのマッチング支援などを通じて、被災地の雇用を維持

○ 被災地における人材確保支援（ILAC能登）【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・ILAC能登が被災企業への個別訪問（延べ1,154件）によるプッシュ型支援を通じ、被災地の雇用維持や人材確保を支援（ILAC能登の働きかけにより、286件の求人をハローワークに掲載し、うち192件が充足）
- ・ハローワーク等と連携した合同企業説明会の実施や、介護・建設分野をはじめとするスキル取得のための職業訓練の実施（合同企業説明会（R8.3末）：30回開催し、延べ175社・324名が参加 ➡ 62名が就職）
（職業訓練参加者（R8.3末）：延べ259名）
- ・求職者の掘り起こし強化や、求人・求職マッチングを継続して実施していくことが必要

○ 起業促進補助金による支援【A：計画以上】

- ・能登での起業や店舗開設に係る建物の修繕費等を支援しており、当初想定していた20件を大きくこえる、123件を採択

進捗状況(主な取組)

柱2 能登の特色ある生業の再建

○ 輪島塗の創造的復興に向けた官・民・産地共同プロジェクトの実施【B：計画どおり】★リープロ

- ・輪島塗の人材養成施設の整備を核とした「基本構想」を策定（R7.8）
- ・施設整備に係る土地の測量等は概ね完了し、建物の基本設計に着手（ハード面）
- ・魅力発信のためのフォーラムの開催や、児童向け製作体験、海外市場に精通した専門家を招いた勉強会を開催（ソフト面）
- ・引き続き、官・民・産地がしっかりとスクラムを組み、知恵を結集しながら取組を推進していく

○ 観光施設等の再開状況の情報発信、いしかわ応援旅行割の実施【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・県観光公式サイトにて「今行ける能登」の情報発信のほか、ポケモンを活用した能登のPR動画を配信（「今行ける能登」関係のページは累計約175万回閲覧、PR動画は全6本で約95万回視聴）
- ・いしかわ応援旅行割（R6）の実施により、相当規模の需要を喚起（県内で約49万人泊の利用）
- ・能登地域における国の復興応援割が実施されるまでの間をつなぐ、県独自の観光需要喚起策「今行ける能登」旅行応援を実施（R8.3～7）
- ・復興応援割については、能登の復興状況を見極め、地元市町等の意見を踏まえつつ、国と連携して検討

○ 復興をテーマとした学習プログラムの開発と誘致活動の実施【A：計画以上】

- ・県観光連盟と連携し、能登3市3町を対象として「自然の驚異」「防災・減災」「復興への取り組み」の3つのテーマで26の震災学習プログラムを取りまとめ
- ・学校関係者や旅行会社の修学旅行担当社員を招へいたモニターツアーなどを実施し、プログラムを磨き上げ
- ・修学旅行以外でも観光客を受け入れ、2月時点で約2万8千人が参加

柱3 暮らしとコミュニティの再建

○ 地域福祉推進支援臨時特例給付金による支援【A：計画以上】

○ 自宅再建利子助成事業給付金による支援【A：計画以上】

- ・被災者生活再建支援制度に加え、「地域福祉推進支援臨時特例給付金」(最大300万円)を創設
- ・さらに、復興基金や復興支援交付金を活用した本県独自の支援制度として、「自宅再建利子助成事業給付金」(最大300万円)、「能登創生住まい支援金」(新築・購入 最大200万円、修繕 最大100万円)を創設
- ➡ 新築・購入の場合は、既存制度と合わせて、最大1,000万円超の支援制度を用意

○ 恒久的な住まいとしての復興公営住宅等の整備【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・整備にあたっての基本的な方針や配慮すべき点をまとめた「石川県復興公営住宅整備指針」を策定し、市町に周知
- ・9市町で団地建設の検討が進められ、5市町で既に工事に着手しており、引き続き、整備が着実に進められるよう市町を支援していくことが必要

○ 生活再建支援アドバイザーによる支援【B：計画どおり】

- ・応急仮設住宅入居者の生活再建に向けた支援として、生活再建支援アドバイザーが専門機関への帯同などの伴走支援を実施（R7年度 生活再建支援アドバイザーによる対応 延べ3,787件）
- ・R8年度は生活再建支援アドバイザーを16名に増員し、被災者に寄り添った、きめ細かなサポート体制を強化

○ 地域コミュニティ施設等の再建支援【B：計画どおり】

- ・地域のコミュニティ活動の拠点となる、集会所や寺社等の再建を支援
- ・熊本地震時と比較して補助率と補助金額上限を拡大したほか、市町独自の上乗せ支援が実施されるなど、R6年度は256件、R7年度は717件が申請（補助率：熊本1/2→能登3/4、補助上限：熊本10,000千円→能登12,000千円）

柱3 暮らしとコミュニティの再建

○ 祭りの担い手確保に対する支援【C：さらなる取組の推進が必要】★リープ○

- ・キリコの担ぎ手や祭りの運営を補助するボランティアとして「祭りお助け隊」を創設し、令和7年度は21の祭りに451人を派遣
- ・祭り用具の補修や新調等に対する支援も実施し、令和7年は能登の**主な祭り226件の約5割にあたる119件で祭りが開催**
- ・一つでも多くの祭りが再開できるよう継続するとともに、受入側・参加者側双方の**満足度を高めていくことが必要**

○ 特別感のある文化芸術イベントの開催【A：計画以上】

- ・R7.11月～R8.3月にかけて、県立美術館・金沢21世紀美術館・国立工芸館による初の3館合同で、復興支援特別展「ひと、能登、アート。」を開催。国宝3件をはじめ、名品86件が展示され、**3館合計で約13万人が来場**
- ・特別展開催に尽力いただいた東京国立博物館と能登復興支援に関する協定を締結し、連携を強化（R8.1）

○ スポーツ体験イベントやスポーツ教室の開催【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・県内8つのトップスポーツチーム(石川ユナイテッド)による被災地でのスポーツ体験イベントや、能登の子どもたちをチームのホーム会場(金沢市など)に招待し、試合観戦や競技指導などを実施（R6：8回実施・452人、**R7：8回実施・382人**）
- ・仮設住宅などでの慣れない生活による運動不足・体力低下が懸念されており、引き続き、トップスポーツチームと連携し、**一層スポーツに触れる機会を提供していくことが必要**

○ 能登地域の地域公共交通計画の策定【B：計画どおり】★リープ○

- ・能登と金沢を結ぶ広域基幹交通のあり方などの「第一次計画」を策定（R7.3）
- ・復興状況に合わせた能登地域内の移動のあり方などの「第二次計画」を策定（R8.3）
- ・**奥能登2市2町共通のAIオンデマンド交通導入プロジェクト**を実施（R8年秋頃を目途に実証運行の開始予定）

柱3 暮らしとコミュニティの再建

○ のと里山空港の防災拠点としての機能強化・航空利用の促進【C：さらなる取組の推進が必要】★リープロ

- ・地震により被害を受けた滑走路等について、国の権限代行により本復旧工事を実施
- ・資機材や人材の不足により、本復旧工事が後ろ倒しとなる中、国において対策を強化しており、今後さらなる加速が必要
- ・支援活動と能登観光を組み合わせたボランティアツアーを実施
- ・「今行ける能登」の観光施設等を巡る「復興応援ツアー」や、企業・団体視察等を対象とした「震災を学ぶ旅」を実施
- ・ポケモン・ウィズ・ユー財団と連携し、のと里山空港を行って楽しいポケモンの空港として、外観・内観を装飾し、ポケモンの世界観を体感できる賑わいスポットへのリニューアルするなど、同空港を活用した「能登応援プロジェクト」の実施に向けた準備に着手
- ・観光施設や宿泊施設等の再開状況を踏まえながら、本格的な誘客促進に向け、今後さらに取り組みを加速させていくことが必要

○ 関係人口登録システムの構築【C：さらなる取組の推進が必要】★リープロ

- ・R7.11月に、関係人口登録システムとして「いしかわのWa！」の運用を開始し、登録者は約1,000名（R8.3末）
- ・「いしかわのWa！」の利用促進に向けた取組が必要であり、今後も積極的なPRやプログラムを造成・運営する人材の育成に取り組む

進捗状況(主な取組)

柱4 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

○ 奥能登公立4病院の機能強化策の実施【B：計画どおり】

- ・これまで、奥能登公立4病院機能強化検討会を開催し、令和8年1月に奥能登新病院の「大きな方向性」を公表
- ・奥能登における医療提供体制の在り方については、関係各位のご意見を尊重し、引き続き丁寧に議論を進める

○ オンライン診療導入に向けた検討【B：計画どおり】

- ・能登北部の医療機関等におけるオンライン診療の取組にかかる経費を支援しており、引き続き、能登全体での医療DXのあり方について検討

○ 看護職員の確保【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・奥能登公立4病院での勤務を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与し、新卒看護師等の確保を実施（令和6年度は9名、令和7年度は17名の学生に対して新たに修学資金を貸与）
- ・県看護協会が設置するナースセンターによる看護師の人材マッチングを通じて、全国から26名の看護師が能登地域の医療機関等で勤務
- ・奥能登公立4病院の看護師は、地震前後で約1割減少するなど人手不足が課題で、支度金の支給や、メンタル面・生活面でのサポートを実施するなど、新たな取組による一層の対策強化を図っていくことが必要

○ 福祉人材の確保【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・能登6市町27施設に対し、全国からの応援職員延べ3,866人を派遣（R6）
- ・「福サぽいしかわ」による介護職員や保育士などの人材マッチングを実施し、全国からの職員募集「能登プロジェクト」では2名が採用されたが、今後、外国人を含めた外部からの人材の受入れを促進する取組の強化を図っていくことが必要

進捗状況(主な取組)

柱4 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

○ 被災者や支援者の不安や悩み事に対する相談支援の実施【B：計画どおり】

- ・被災者の総合相談窓口として、「石川こころのケアセンター」を金沢（R6.1）と輪島（R7.2）に設置
- ・電話相談や精神科医等による訪問相談など、二拠点が連携しながら被災者の心のケアを実施
（電話相談1,333件、訪問相談923件、来所相談367件(R8.3時点)）

○ 高校における創造的復興教育の推進【A：計画以上】★リープ○

- ・奥能登5校に配属された「復興探究コーディネーター」（2名）が、各高校を巡回しながら総合的な探究の時間への参加、助言、教員を対象とした研修会を開催し（4回）、生徒の探究活動を支援
- ・奥能登地域の5高校を除く、全ての全日制高校33校の生徒約2,000名が被災地を訪れ、震災遺構の見学や、現地の語り部に話を聞くなどの活動を行い、防災や復興について学ぶ機会を創出

○ 被災地の小・中学生を対象とした体験活動の機会提供【B：計画どおり】

- ・自然と触れ合う宿泊体験や、季節を感じる工作活動などの自然体験活動の機会を提供。毎回定員を超える応募があり、能登の多くの子どもたちが参加（宿泊体験 対象:宝達志水町以北の小中学生、参加者数:R6 130名/4回、R7 169名/4回）
（工作等の出前講座 対象:奥能登地域の小中学生 参加者数:R6 282名/17回、R7 542名/25回）

○ 地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査【B：計画どおり】★リープ○

- ・R7年度に能登6市町を対象とする文献・実地調査と、輪島市・珠洲市を対象とする詳細調査を実施
- ・R7.11月には、能登6市町の関係者との間での勉強会を開催し、ジオパークなど震災遺構となる地域資源の現状や課題を共有

柱4 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

○ 検証を踏まえた防災体制の強化【B：計画どおり】

- ・初動対応の検証や地震被害想定の見直しを踏まえ、**地域防災計画を改定**（R7.9）
- ・災害対応力の強化に向け、初動対応に係る各種マニュアルの作成や、**災害対策本部室等の機能強化**の検討に着手
- ・避難所における良好な生活環境の確保に向け、**トイレカーや炊き出し用資機材などの計画的な整備**に着手

○ 今後の災害に備えた災害ボランティアの活動支援体制の強化【C：さらなる取組の推進が必要】

- ・災害中間支援組織の設置に向けた研修会等を開催（R8.2 研修会:36団体参加）
- ・(公財)石川県県民ボランティアセンターを事務局とする、災害中間支援にかかる様々な団体をネットワーク化した体制を構築し、令和8年度にキックオフイベントを開催予定
- ・災害中間支援機能が効果的に機能するためには、**ネットワークの拡大や平時からの関係強化を図っていくことが必要**

○ トキをシンボルとした地域活性化の推進【A：計画以上】★リープロ

- ・**トキ放鳥**（①R8.5.31羽咋市、②R8.9月頃 能登地域）を契機とした地域活性化に向け、PRキャラクター「のとっきー」やPR動画の制作のほか、トキの餌場となる田んぼで生産された米のブランド化に向けた検討会を開催し、「トキめく能登の未来」米づくり認証制度を創設（R7.11）

○ デジタル通信機器の充実や防犯カメラ解析業務の効率化（警察）【A：計画以上】

- ・災害時でも通信できるデジタル通信機器の追加配備や、効率的な防犯カメラ解析業務のための資機材の導入について、**計画を大幅に前倒して達成**（R14予定のところ、R7に前倒して達成）